

地域の「現場」を認識し、学内で「理論」を深める 独自の課題解決型教育手法



松本大学学長 住吉 廣行

本物の学力を新しい教育手法で着実に身に付ける

社会の中で生じる問題にいかに対応できるか。正解の定まっていない課題に立ち向かい、それを解決できる力こそが社会で求められる本物の能力です。また、他者との協働、相互理解、それに必要なコミュニケーション・プレゼンテーション技術等、社会に出てからの円滑な人間関係を構築するのに重要な能力です。これらは偏差値や卒業大学名ではとても測れるものではありません。「自分の興味を、自分のやりたいことを、偏差値に置き換えてしまう」ことの功罪も、よく考える必要がある時代になってきています。

地域連携を教育活動に取り入れた全国的モデル校

地域社会の問題を解決するという目的が明確だからこそ、意欲的に「専門的学び」を深められます。地域と連携し、「現場」から「理論」へと向かう本学独自の教育手法は際だっており、その全国的モデル校となっています。「文部科学省に勧められた」と、本学を視察に訪れる大学は多数にのぼっています。

都会にはない地域の良さを生かし、充実した学生生活

都会の華やかな大学生活に憧れるのも良いかも知れませんが、高額的生活費を抑え、地元において海外経験を積んだり、アルバイトではなく自分のやりたいことに時間を注ぎ込む別の選択もあります。都会の大学からも視察に見えるくらいですから、松本大学はそれだけの価値がある大学ですし、地元就職を考えても賢明な選択ではないでしょうか。

学校法人松商学園系列校



学校法人松商学園

松商学園高等学校

〒390-8515 長野県松本市県3丁目6番1号 TEL: 0263-33-1210 <http://www.matsusho-h.ed.jp/>

学科・コース ● 商業科／会計システムコース・ITメディアコース

● 普通科／総合進学コース・文理進学コース・選抜進学コース・特別進学コース



学校法人松商学園

松本秀峰中等教育学校

〒390-0813 長野県松本市埋橋2丁目1番1号 TEL: 0263-31-8311 <http://www.shuho.ed.jp/>

学科・コース ● 中高6年間完全一貫教育



沿革

松商学園のあゆみ

明治31年	8月	木沢鶴人が松本市上土町(大手4丁目)に私立戊戌学会を創立
	44年10月	校名を松本商業学校と改称
昭和11年	2月	松本市大字筑摩県町(県3丁目)に校舎を新築
	23年 3月	新学制により松商学園高等学校と改名
	28年 4月	松商学園短期大学商業科を県(あがた)に開学
	45年 4月	松商学園短期大学付属コンピュータ・センター設立
	49年 4月	商業科を商学科に変更
	52年 9月	短期大学を松本市新市の現在地に全面新築移転
	60年 4月	2号館校舎完成
	63年 1月	3号館校舎完成
平成 4年	2月	4号館(図書館棟)校舎完成
	4月	経営情報学科増設
	5月	信州産業調査研究所を松商学園短期大学総合研究所へ改組
	10年10月	松商学園創立100周年記念式典挙行
	13年10月	松商学園短期大学から松本大学松商短期大学部への名称変更が文部科学省で承認
	14年 3月	松本大学キャンパス完成
	4月	松本大学開学。総合経営学部 総合経営学科設置
	15年 9月	松商短期大学部:文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に選定
	17年 4月	松本大学総合経営学部:教職課程設置。高等学校教諭一種免許状(公民)設置
	18年 4月	松本大学総合経営学部を改組。総合経営学科と観光ホスピタリティ学科の2学科制とする
		松本大学総合経営学部:高等学校教諭一種免許状(情報)(商業)(地理歴史)設置
		松本大学総合経営学部:司書教諭免許状設置
	8月	松商短期大学部:文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」2回目の選定
	19年 3月	松本大学:6号館校舎完成
		松本大学:図書館増築工事完成
	4月	松本大学人間健康学部健康栄養学科、スポーツ健康学科設置
		松本大学総合経営学部:高等学校教諭一種免許状(福祉)設置
		松本大学人間健康学部:高等学校教諭一種免許状(保健体育)及び栄養教諭一種免許状設置
		健康栄養学科が厚生労働省「管理栄養士養成施設」に指定される
	7月	文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の委託事業受託
	20年 4月	学校法人松本松南高等学校が学校法人松商学園に合併
	9月	文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に大学、短大ともに選定
	21年 3月	松商短期大学部:(財)短期大学基準協会による第三者評価で適格と認定
	4月	松本大学総合経営学部:中学校教諭一種免許状(社会)設置
		松本大学人間健康学部:中学校教諭一種免許状(保健体育)及び養護教諭一種免許状設置
	7月	松本大学:文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」に選定
	9月	文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に大学、短大ともに選定
	22年 2月	松商短期大学部:文部科学省「就職支援推進プログラム」に選定
	3月	松本大学:(財)日本高等教育評価機構による第三者評価で適格と認定
	4月	松本秀峰中等教育学校開校
		松本大学人間健康学部:中学校教諭一種免許状(保健)、高等学校教諭一種免許状(保健)設置
	8月	松本大学:7号館校舎完成
	23年 2月	松商学園総合グラウンド(400mトラック・サッカー場)完成
	4月	松本大学大学院開学
	24年 4月	松本大学大学院:中学校教諭専修免許状(保健体育)、高等学校専修免許状(保健体育)及び栄養教諭専修免許状設置
	9月	松本大学創立10周年・松本大学松商短期大学部創立60周年記念式典挙行
	25年 4月	小学校教諭免許取得支援プログラム設置(明星大学通信教育部との教育業務提携)
	8月	文部科学省平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に選定
	26年12月	太陽光発電設備設置

建学の精神「自主独立」

松本大学(総合経営学部・人間健康学部)及び松本大学松商短期大学部は、学校法人松商学園によって設立され、運営されています。松商学園は、松本の実業家であり教育家であった木澤鶴人が、近代日本のオピニオンリーダーであった福沢諭吉の薫陶を受け、「自主独立」の精神に基づく人材養成の志により、明治31(1898)年松本に開設した私塾「私立戊戌学会」を前身としています。この「自主独立」が松商学園の建学の精神となり、それがいまに継承されています。

理念「地域貢献」

松本大学設立の趣旨には、本学が「教育・研究を通じた地域社会への貢献を目標としている」ことを掲げています。つまり「地域貢献」が本学の基本理念です。

使命・目的「地域社会に貢献できる人材の育成」

松本大学は、学則第2条に「本学は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、本学園創立の精神たる自主独立に基づく人間教育を行うことにより、地域社会の振興と地域文化の発展に資する人材を育成し、もって平和で豊かな社会の創造に貢献することを目的とする。」と使命・目的を定めています。

各学部及び学科の教育研究上の目的

総合経営学部

地域社会の総合的運営に関わる研究を推進し、それを基盤に、社会を構成する諸組織体のマネジメントに関する理解と能力を高めつつ、地域社会を総合的に捉える素養と、それにもとづく総合的な経営能力を養う。もって活力ある地域社会の創造に貢献しうる人材を養成する。

総合経営学科

社会一般及び地域社会を構成する重要な要素である企業に関わる総合的な経営知識を教授し、地域社会の運営を視野に入れて行動しうる、良識ある企業人の養成を目指すとともに、企業社会で活動するための知識・技術を涵養する。

観光ホスピタリティ学科

ホスピタリティの精神・技術を活かし我が国観光の発展に寄与するとともに、持続可能な観光と福祉社会の基盤となる地域づくりに貢献するため、地域社会全体の運営にかかわる知識・技術を身につけた人材を養成する。同時に、現代的課題である万人対応型の観光に資する能力をも涵養する。

人間健康学部

美しく豊かな自然に恵まれた環境のなかで、創造性に富み、人間性や社会性が豊かな人づくりを目指し、「食と栄養」、「運動・スポーツ」を通して社会の活性化を図るとともに、人々の健康の維持・増進を図り、医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。

健康栄養学科

- (1)疾病を予防し、健康を維持・増進する食生活を実現するために、食や健康そして障がいに関わる問題を教育・研究する。
- (2)人間の栄養状態を的確に把握し、適正化する方法を健康科学の面から探求し、専門分野において社会に貢献できる人材を育成する。
- (3)人々の健康づくりおよび、地域の活性化に関わる課題を「人間栄養学」の視点から健康と栄養との関係を捉え、総合的に分析、評価できる高い専門性を備えた人材を育成する。

スポーツ健康学科

- (1)人々の健康づくりおよび、地域の活性化に関わる課題を「運動・スポーツ」の視点から研究・教育する。
- (2)幅広い教養と人間力を土台に、「運動・スポーツ」を学際的・総合科学的視点から捉え、多角的に分析・把握できる高度な専門性と実践力を備えた人材を育成する。

松商短期大学部

本短期大学部は学則第2条の規定に則り、「個性豊かな人材」、「地域社会に貢献できる人材」、「職業的に自立した人材」の育成を目指す。

商学科

現代社会の経済システムを動かしている企業や人間のビジネスを理解し、ビジネス社会で活躍する人材の育成を目指して、経済・金融・流通・会計の理論・技法を学ぶことを目的とする。

経営情報学科

現代社会の企業経営を支えている経営理論と情報システムを理解し、中堅企業人として活躍できる人材育成を目指して、企業経営と情報処理の理論・技法を学ぶことを目的とする。

大学院健康科学研究科

健康科学研究科は、健康維持・増進を図るために栄養や運動を中心とする健康科学について深奥な学識を受けると共に専門分野における理論と応用の研究能力および実践力を養い、それを備えた高度な専門的職業人を養成し社会に貢献することを目的とする。



ACCREDITED
2008

平成20年度(財)短期大学基準協会による第三者評価の結果、適格と認定されました。

松本大学全体の3つのポリシー

1. ディプロマポリシー(学位授与の方針)

松本大学は、前頁の使命・目的を達成するために、その教育の過程において厳正な成績評価を行い、大学院及び各学部・学科の教育課程における所定の単位を履修・修得することにより、以下の力を身につけた学生に対して修了・卒業を認定し学位を授与する。

- ① 地域社会を構成する一員にふさわしい基礎的能力を身につけている。
- ② 現代社会を広い視野で分析し、自ら判断・行動できる能力を身につけている。
- ③ 「修士」あるいは「学士」として社会の期待に応えられる専門的力量を身につけている。

2. カリキュラムポリシー(教育課程の編成方針)

松本大学は、以下の3要件の達成を念頭に、ベーシック(教養)科目、キャリア系科目、専門科目からなる教育課程を編成し、目標・内容・方法・評価の一貫性に配慮した教育を行い、幅広い教養並びに基礎的能力と専門的能力を身につけ、現代社会における具体的な問題把握力と課題解決能力を備えた人間形成を目指している。

- ① コミュニケーション・プレゼンテーション能力や対人関係構築能力等、社会人としての基礎的な力を養成する。
- ② 大学院及び各学部・学科に特徴的な専門的力量を高め、地域社会の発展に貢献できる能力を磨く。
- ③ 「現代的課題の背景を理解し、幅広い視野で対応できる」など、現代社会で生活する上で必要とされる教養としての知的能力を高める。

3. アドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)

松本大学は、大学院及び各学部・学科の理念並びにディプロマポリシーに基づいて、以下のような観点、項目に興味・関心のある人材を受け入れることを基本に、多様な入学制度を設けている。

- ① 人や社会と良い関係を築こうとする人。
- ② 建学の精神「自主独立」を理解し、地域社会の産業・文化の発展に貢献したい人。
- ③ 社会に中核的人材として寄与するために、自分の能力を高めたい人。

総合経営学部の3つのポリシー

1. ディプロマポリシー

総合経営学部は、取得単位上の卒業要件を満たしたうえで、次の目標を達成した学生に学士の学位を授与する。

- ① 倫理観を含め、社会で活動するための基本的な人間性を身につけている
- ② マナー・コミュニケーション等、社会人としての基礎能力を身につけている
- ③ 地域社会について理解し、地域一般に関する知識を身につけている

総合経営学科

企業社会で活動するための基本的素養を身につけている。

観光ホスピタリティ学科

福祉社会についての基礎知識を持ち、ホスピタリティの知識・技術を身につけている。

2. カリキュラムポリシー

① 教育課程の編成方針

総合経営学部は、大学の使命・目的および学部としての人材養成目的を達成するため、次の方針に沿って教育課程を編成し実施する。

- ① 人間形成に関わる教養教育を重視する観点から、学生がすべての年次にわたって教養教育を受けられるようにする
- ② マナー・コミュニケーション等の基礎能力育成のため、実践的教養教育を充実させる
- ③ 入学前から就職決定まで一貫した体系的キャリア教育を組み込む

総合経営学科

総合経営学科にあっては、地域社会についての理解とともに、企業人として必要な知識・技術の習得を重視する。

観光ホスピタリティ学科

観光ホスピタリティ学科にあっては、地域活性化についての理解とともに、福祉とホスピタリティにかかわる基礎的知識・技術の習得を重視する。

② 教育方法に関する方針

総合経営学部は、大学の使命・目的および学部としての人材養成目的を達成するため、次の教育方法を取り入れる。

- ① 地域社会を理解し、理論と実践のバランスよい教育を実現するため、正課教育として地域での実践活動を導入する
- ② ゼミナールを中心とした少人数教育を通じて、学生個々の状況を把握し効果的な教育を実現する

3. アドミッションポリシー

総合経営学科

- 会社や組織、社会を維持・発展させる“経営”に強い興味を持つ人
- 将来の社会生活に具体的な夢を持ち、その実現のための強い意志を持つ人
- 社会を豊かにする様々な知識や新しい技術の習得と活用に強い意欲のある人

観光ホスピタリティ学科

- 観光・まちづくりを通して、社会や文化の発展に寄与したい人
- 福祉をさまざまな角度からとらえ、幸せを感じられる社会の構築をめざす人
- 地域や社会を十分に理解しそれを支える人材になりたい人

人間健康学部の3つのポリシー

1. ディプロマポリシー

人間健康学部は、大学の使命・目的及び学部の教育研究上の目的を踏まえ、ベーシック科目、キャリア系科目、専門科目によって編成される学士課程教育において、取得単位上の卒業要件を満たした上で、それぞれ以下のような力を身につけ、総合的な能力を修得したと判断される学生に対し、学士(健康栄養学、スポーツ健康学)の学位を授与する。

健康栄養学科

「食と栄養」に関する専門的な知識及び指導実践力をもって食と栄養に関わり、関連する課題把握、並びに課題解決に主体的に携わることのできる総合的な能力を身につけている。

スポーツ健康学科

「運動とスポーツ」に関する専門的な知識及び指導実践力をもって運動とスポーツに関わり、健康の維持・増進並びにスポーツの振興に貢献できる総合的な能力を身につけている。

2. カリキュラムポリシー

① 教育目標並びに課程の編成・実施の方針

人間健康学部は、幅広い教養並びに基礎的能力と専門的能力を身につけた人間形成を目指し、専門教育では、講義及びゼミナールなどで専門的な技能や知識を学内で学ぶことに加え、学外における実践教育を重視し、地域の健康問題に「食と栄養」「運動とスポーツ」などの面から関わり、その課題解決に貢献できる総合的な能力を身につけた人材を育成することに重きを置いている。

両学科共通

- ① 学ぶことの意味や方法を理解し、自主的かつ自立的学びの姿勢・態度を育成する
- ② 地域や地域社会に関心を持ち、健康問題など諸課題を多面的かつ論理的に理解する力を養成する
- ③ 柔軟な発想と積極的な実践力を備えた社会人としての基礎力を養成するために、幅広い教養、語学力、メディアリテラシー等を培う

健康栄養学科

学科の教育研究上の目的を踏まえ、食物や栄養だけでなく、社会や地域環境、生理・生体レベルからの説明が必要であり重視している。

スポーツ健康学科

運動とスポーツを人文・社会・自然科学など学際的・総合科学的視点から理解し学ぶこと及び、技術面並びに指導力の向上が必要であり重視している。

② 教育内容

基本的には、各科目担当者の自主的な内容づくり・編成に依拠しており、加えて、シラバス作成の段階で学部教務委員が確認している。また、健康栄養学科は「管理栄養士国家試験」に必要な科目が多く、主としてそれに沿った内容が展開されており、スポーツ健康学科では、「健康運動指導」「教員養成(保健体育・養護)」「スポーツ振興」の3分野を学びの柱とし、それを前提に履修科目及び内容をモデル的に示し学生の履修を誘っている。

③ 教育方法

ゼミナール・クラスなどの少人数教育を通じて学生個々の状況を的確に把握し、それぞれに合致した教育を行い支援している。また、人間健康学部は、実践的な力を身につけることを重視しており、実習科目及び病院など学外の関係協力機関・団体における臨地実習やアウトキャンパススタディなど、多様な教育方法を取り入れている。

④ 評価

以上のように、一貫した教育目標・内容・方法を設定して学生の学習意欲の向上と学習支援に取り組み、出席管理を厳正に行うとともに、成績評価についてもその基準を明示しGPAを重視するなど厳格化・適正化を進めている。さらに、4年間の学習成果を「卒業論文」としてまとめることで、幅広い健康に関する理論と研究・実践力を培い、学部ディプロマ・ポリシーに示した学位授与に向けて人材養成に務めている。

3. アドミッションポリシー

人間健康学部は、学部及び学科の教育研究上の目的、並びにディプロマ・ポリシーに基づき、それぞれ以下のような観点、項目に関心のある人材を受け入れるため、専門領域ごとの特性にあった多様な入学制度を設けて、幅広く人材を受け入れることを基本としている。

健康栄養学科

- 栄養と健康に強い興味・関心のある人
- 栄養や健康を通じて、地域社会に貢献したい人
- 現代社会における食の課題解決に積極的に取り組む意欲のある人

スポーツ健康学科

- 運動・スポーツを通して、地域の活性化や健康づくりに取り組もうとする人
- 地域を生かしたスポーツビジネス・モデルづくりに挑戦しようとする人
- 子どものこころと身体を育てる体育科教育や健康教育を創造し、新たな学校教育を推進しようとする人

松本大学松商短期大学部の3つのポリシー

1. ディプロマポリシー

松本大学松商短期大学部は、建学の精神である“自主独立”の精神の上に立ち、“共同・共生”（相互の価値を認め、個々の能力を発揮し、力を合わせてともに生きる精神），“創意・創造”（常に現状を革新し、より高い価値を作り出す能力），“献身・貢献”（自分を活かし、社会や人のために役立つ感性と行動力）の3つを教育理念としており、短期大学士としての知性を深め、情操を高め、健やかな心身を育み、職業人としての良識を養うことによって地域社会に貢献できる人材育成を目指している。したがって、その教育目標は、「地域社会の経営と発展に貢献できる、教養豊かな中核的人材の育成」であり、各学科の教育目標は、商学科にあっては「現代社会の経済システムを動かしている企業や個人のビジネスを理解し、ビジネス社会で活躍する人材の育成を目指して、経済・金融・流通・会計の理論・技法を学ぶこと」、また、経営情報学科にあっては「現代社会の企業経営を支えている経営理論と情報システムを理解し、中堅企業人として活躍できる人材の育成を目指して、企業経営と情報システムの理論・技法を学ぶこと」である。

このような教育目標を達成するために、本学の教育は、地域経済の発展に資する商学・経営情報学という専門教育、豊かな人格形成とともに地域社会を改善していく知性と能力を育む教養教育、一人ひとりの個性を活かして職業人としての自立を促すキャリア教育、の3つの教育が有機的に結びつきながら展開されている。したがって、学位授与は、卒業要件単位の修得を通して、専門教育、教養教育、キャリア教育の各領域において、短期大学士としての知識や技能・能力を修得し、“自主独立”の態度を十分身に付けた学生に対して、短期大学士（商学・経営情報学）の学位が授与される。

2. カリキュラムポリシー

本学のカリキュラムは、大きく、専門教育、教養教育、キャリア教育の3つ領域に分かれて構成されているが、さらに、専門教育においては、商学・経営情報学という専門知識を修得する「専門知識科目群」と資格取得等の専門技能・技術を修得させる「専門技術科目群」、教養教育においては、豊かな人格形成に資する「一般教養科目群」と人生のライフステージをイメージさせる「体験型教養科目群」に大別され、キャリア教育における「キャリア形成支援科目群」と簿記とコンピュータ教育をコアとした「松商ブランド科目群」とを合わせて6つの科目群から構成されている。また、本学は「フィールド・ユニット制」によるカリキュラム編成を行っているが、これは専門教育と教養教育において、学生が興味のある分野を自由に選択し、一定の知識・技能の修得を目指す観点から導入された自由度の高いカリキュラムであり、現在16のフィールドが開設されている。

また、本学では、“理論と実践の両立”と“体験による知識の定着”を重視しており、商学・経営情報学という専門教育における知識・技能の修得に加えて、結婚・子育て・介護等のライフステージに対応した体験型教養教育による人生観の醸成、さらには産学連携のキャリア教育による職業意識の形成などの面で、地域社会や地域企業との連携によるプログラムも多数用意されている。このように、本学では、地域連携による“地域教育力”を活かした体験型の実践教育を通して、各学科の専門知識・技能を活かして職業的に自立した人材の育成を図るとともに、地域社会と積極的に関わり、地域社会を改善することのできる総合的な能力を身につけた人材の育成をも意図したカリキュラム編成をとっている。

3. アドミッションポリシー

本学の理念および学科の教育研究上の目的を理解したうえで、明確な目的意識と修学意欲を持って、自己の能力向上を強く希望する人を求める。具体的には、建学の精神である「自主独立」と本学の教育目標を理解し、「幸せな地域社会づくり」への貢献を目指して、職業人として地域社会を支える中核的人材となるための高い教養と技術・資格を身につけたい人を求める。

大学院健康科学研究科の3つのポリシー

1. ディプロマポリシー

健康科学研究科では、大学院の教育研究上の目的を踏まえ、専門基礎科目・専門科目・特別研究から編成される修士課程教育を行い、取得単位上の修了要件を満たした上で、以下のいずれかに合致する能力を習得したと判断される院生に対し、修士（健康科学）の学位を授与する。

- ① 健康科学」を修得し、「栄養」と「運動」についてどちらにも詳しく、これらの分野を統括して健康指導にあたることができる
- ② 「栄養科学」や「スポーツ科学」の各分野において、深い専門性を身につけている
- ③ 「健康科学」を基礎とし、各専門分野の最先端の研究成果を自ら学び、かつ自ら研究を行うことにより、自らの力で生涯自己更新のできる力を身につけている

2. カリキュラムポリシー

① 教育目標ならびに課程の編成・実施の方針

健康科学研究科は、つぎの者の養成を目標としている。

- ① 健康科学分野での指導的立場の人材
- ② 各種有資格者の高度化・専門化を図る高度専門職業人
- ③ 優れた研究能力を有し、科学的に課題解決を図る研究者・教育者

そのために科目の領域として、「健康科学」領域に関する専門基礎科目を置いた上で、栄養と運動の各専門科目としてそれぞれ「栄養科学」領域と「スポーツ科学」領域を展開している。それぞれの領域では理論面に力点を置く「特論」と、実践・応用面に力点を置く「演習」とを適切に織り交ぜた科目構成を行っている。また、入学時に「健康科学」を強く認識させるために、全教員によるオムニバス形式である健康科学分野の「健康科学特論」を必修科目として配置している。

② 教育内容

基本的にはそれぞれの科目担当者の自主的な内容作りに依拠しているが、研究科委員会が確認している。特別研究は、予め面談等で希望する研究内容に沿った教員の指導の下で行っている。

③ 教育方法

ゼミナール形式などの少人数教育を通じて、個々の院生にきめ細かい指導を行っている。

④ 評価

以上のような教育目標・内容・方法を設定し、院生の専門的知識・技術の向上に努めるとともに、成績評価についても厳格な基準を明示して判断している。さらに、2年間の成果を「修士論文」としてまとめ、最終試験と位置づける修士論文発表会にて発表し、研究科委員会にて可否を判断している。

3. アドミッションポリシー

健康科学研究科では、以下の観点、項目に関心のある人材を受け入れることを基本としている。また、管理栄養士・栄養士養成施設、健康運動指導士・健康運動実践指導者養成施設などの大学の出身者だけでなく、短大卒で栄養士・管理栄養士としての実務経験者や周辺の健康科学に関わる学部を卒業した社会人も積極的に受け入れることにしている。

- 「栄養」や「運動」がいかに健康に関わるかを科学的に分析し解決するために必要な知識・技術を身につけたい人
- 自然環境に恵まれた地域の特性を踏まえた上で高度専門職業人として健康科学の実践・発展に貢献したい人
- 健康科学の教育研究者を目指す人

学部・学科INDEX

総合的なマネジメント能力を多角的に育む総合経営学部。食と栄養、運動に関する専門家を育む人間健康学部。

社会人としての幅広い素養を育む松商短期大学部。

そして、健康科学の分野で高度な専門性を備えた人材を育成する大学院健康科学研究科。

松本大学は個性あふれる2学部、短期大学部、大学院で構成されています。

学部	学科	学科の特色
総合経営学部 ▶ P.22	総合経営学科	経済や経営の理論はもちろん、現代のビジネス社会では欠くことのできないICTやカウンセリングの知識・スキルを学んでいきます。さらに家計・環境・家庭・衣・食・住・健康といった豊かな生活を送るために必要な生活マネジメントや、地域企業の現状とグローバル経営についても学びます。
	観光ホスピタリティ学科	地域の現状を知り、その課題を見つけ、それを解決するという「地域づくり・まちづくり」の能力を育成します。さらには長野県とは切り離すことのできない観光と福祉という2つの分野を通じて、これらをマネジメントする知識を身につけ、新しい時代の地域振興に貢献できる人材を養成します。
人間健康学部 ▶ P.40	健康栄養学科	管理栄養士を中心として「食と栄養」から健康づくりを支援するプロフェッショナルを育成します。食と健康、栄養ケア・マネジメント、食育などに関する専門知識はもちろん、市町村と連携したアウトキャンパス・スタディやゼミナール(研究や実践的活動)などを通して、実際の健康づくりの現場で活かせる能力を磨いていきます。
	スポーツ健康学科	健康づくり、運動・スポーツの指導者やプロデューサー、地域のスポーツ振興のリーダーとして活躍できる人材の育成を目指しています。スポーツ・健康領域の知識を体系的に学ぶとともに、地域での運動指導などを通して実践力を養成。専門資格取得をサポートするとともに、地域社会の健康づくりに寄与できる専門家を育てます。
松商短期大学部 ▶ P.58	商学科	現代ビジネスにとって最も重要な「簿記」と「コンピュータ」「英語」の基本知識と技術を習得し、それに基づき、経済・金融・流通・会計の専門知識を学び、現代社会の経済システムを動かしている企業や個人の多様なビジネスを理解します。学科にとらわれない自由度の高いカリキュラムにしたがって、学生一人ひとりが興味や将来の目標に向かって学ぶことができます。
	経営情報学科	企業の経営にとって最も重要な「簿記」と「コンピュータ」「英語」の基本知識と技術を習得し、それに基づき、経営・法律・マーケティング・情報システムの専門知識を学び、現代企業を支えている経営のさまざまなシステムを理解します。学科にとらわれない自由度の高いカリキュラムにしたがって、学生一人ひとりが興味や将来の目標に向かって学ぶことができます。
松本大学大学院 ▶ P.70	健康科学研究科	栄養科学、スポーツ科学を基盤とし、両分野を融合させた「健康科学」の学術的研究活動を行います。健康維持・増進を図るための、高度な専門性を備えた人材を育成します。

学科の学び		おもな目標資格	将来像
企業マネジメント		販売士、宅地建物取引士（宅建）、通関士 産業カウンセラー（受験資格） 高等学校教諭一種免許〔商業〕〔情報〕、司書教諭 基本情報技術者、情報処理技能検定、ITパスポート試験 日商簿記検定、消費生活アドバイザー ファイナンシャル・プランニング技能検定 貿易実務検定、TOEIC 等	あらゆる企業において総合的な経営の能力を活かして、さまざまな分野で活躍することができます。また個人の生涯設計や消費者保護のプロフェッショナルとしても期待されています。
生活マネジメント			
地域産業			
観光マネジメント		総合・国内旅行業務取扱管理者 学芸員 サービス接遇検定、TOEIC 社会福祉士（受験資格）、社会福祉主事 高等学校教諭一種免許〔地歴〕〔公民〕〔福祉〕 中学校教諭一種免許〔社会〕 小学校教諭二種免許※ 司書教諭 等	地域行政、医療などの福祉関連分野、さらには旅行、ホテル、サービスなどの観光関連分野で力を発揮できます。観光をはじめとする各種の産業や福祉を通して、地域づくりを担う人材として期待されています。
福祉マネジメント			
地域政策			
食と健康の科学		管理栄養士（受験資格）、フードスペシャリスト（受験資格） 食品衛生管理者、食品衛生監視員	管理栄養士やフードスペシャリストなど、食に関する専門職として活躍できます。病院、食品・飲食関連企業、学校、行政、老人保健施設、福祉施設など、多彩なフィールドが広がっています。
栄養ケア・マネジメント		管理栄養士（受験資格）、栄養教諭一種免許	
地域と食育		管理栄養士（受験資格）、栄養教諭一種免許 フードスペシャリスト（受験資格）	
運動指導による健康づくり		健康運動指導士（受験資格） 健康運動実践指導者（受験資格） トレーニング指導者（受験資格）	運動指導の専門家として活躍できます。病院、老人保健施設などの医療・福祉分野、行政分野、教員などの教育分野、スポーツ施設や運動機器メーカーなどの分野にフィールドが広がっています。
健康・スポーツビジネス		レク・インストラクター、レク・コーディネーター（受験資格）、 アシスタントマネジャー、第一種衛生管理者、MOS、EXCEL TOEIC、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー 2級） 等	
子どもの心と体の育成		中学校教諭一種免許〔保健体育〕〔保健〕 高等学校教諭一種免許〔保健体育〕〔保健〕 小学校教諭二種免許※、養護教諭一種免許	
基礎簿記 Word・Excel English 経理会計 情報専門 経済・金融 経営・法律 国際コミュニケーション	医療事務 図書館司書 ファッションビジネス 芸術と文化 ブライダル 心とこども・福祉 介護 スポーツ・健康	日商簿記検定、全経簿記能力検定、日本語ワープロ検定 情報処理技能検定（表計算）、情報処理技能検定（データベース） 文書デザイン検定、Microsoft Office Specialist ホームページ作成検定、ITパスポート試験 ファイナンシャル・プランニング技能検定、証券外務員試験 販売士検定、ビジネス実務法務検定、TOEIC 実用英語技能検定、日本語能力検定、秘書検定 サービス接遇検定、ビジネス文書検定、サービス実務マナー検定 日本漢字能力検定、保険請求事務技能検定（医科・歯科） 診療報酬請求事務能力認定試験、調剤報酬請求事務技能検定 医事コンピュータ能力技能検定、図書館司書 ファッションビジネス能力検定、ファッション販売能力検定 フォーマルウェア検定ブロンズライセンス、 小原流華道 初等科・本科、茶道表千家 入門・習事 アシスタント・ブライダル・コーディネーター検定 AFT色彩能力検定、ベビシッター、福祉住環境コーディネーター 介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー 2級）	基礎的な素養を活かして、一般企業や行政などに。また専門知識を活かして金融、情報、医療事務、ブライダル、ファッション、児童福祉・老人福祉などの分野で力を発揮できます。
栄養指導の専門家を目指す栄養科学分野			研究成果を社会に還元できる専門性の高い指導者。健康科学を支える研究技術者・教育者。
運動指導の専門家を目指すスポーツ科学分野		中学校教諭専修免許〔保健体育〕 高等学校教諭専修免許〔保健体育〕 栄養教諭専修免許	
研究者・教育者を目指す基礎健康科学分野			
健康科学を実践する栄養科学とスポーツ科学の融合分野			

※明星大学通信教育部との教育業務提携により取得ができます。